

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

◎地球環境の保全

(施) **環境活動促進費 (環境部 環境保全課)** (拡充)

2,739千円 (3,488千円)

1 事業目的

にはま環境プランを着実に推進するため、市民・事業者・行政協働による環境保全活動をすすめる。

2 事業年度

平成27年度

3 27年度の事業内容

「にはま環境市民会議」への各種環境事業の委託、「新居浜市地球高温化対策地域協議会」によるマイバッグキャンペーン等各種事業、自然共生事業などの実施、また、環境保全活動への参加促進と、ごみの減量・リサイクルの推進を図るために、平成27年度から新たにエコポイント事業を実施する。

・環境活動推進事業	613千円	
・新居浜市地球高温化対策地域協議会事業	1,233千円	
・みどりのカーテン事業	160千円	
・自然共生事業	28千円	
・渦井川流域環境保全活動事業補助金	100千円	
・エコして得するポイント事業	605千円	<※拡充>

4 財源内訳

- (1) 繰入金 2,034千円 (環境保全基金繰入金)
- (2) 一財 705千円

(施) **自転車のまちづくり推進事業費 (環境部 環境保全課)** (新規)

470千円

1 事業目的

自転車の修理や休憩場所等を提供して自転車利用を支援してくれる事業者を「協力店」として拡大していくことで、自転車の利用環境を向上させ、環境にも健康にもやさしい自転車の利用を促進し、自転車の街にはまの復活を図る。また、サイクリングツアーの開催により、自転車の楽しさや便利さを伝え、自動車から自転車への乗り換えを促す。

2 事業年度

平成27年度

3 事業概要

・自転車利用促進協力店の拡大	403千円
・サイクリングツアーの開催	67千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 省エネ・新エネ設備導入支援事業費 (環境部 環境保全課) (拡充)

5,000千円 (5,000千円)

1 事業目的

地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現と、環境意識の高揚を図ることを目的に、自ら居住する住宅へ省エネ・新エネ設備を導入する市民に対して、設置費用の一部を補助する。

平成27年度より、県が家庭用蓄電池システムの導入に対する間接補助の開始を予定しているのに合わせ、蓄電池システムの設置に対する補助を新たに追加する。

2 27年度の事業内容

市内住宅への省エネ・新エネ設備の設置に対し、費用の一部を補助する。

(1) 補助対象者 市内に住所を有し、次の設備を設置する個人

①太陽熱利用システム、②太陽熱高度利用システム、③家庭用燃料電池システム

④家庭用蓄電池システム <※拡充>

(2) 予算額及び補助基準

①1,000千円 補助対象経費の1/5 または50,000円のいずれか低い方

② 500千円 補助対象経費の1/5 または100,000円のいずれか低い方

③2,000千円 補助対象経費の1/5 または100,000円のいずれか低い方

④1,500千円 補助対象経費の1/5 または100,000円のいずれか低い方 <※拡充>

3 財源内訳

(1) 県 1,500千円 (新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金)

(2) 一財 3,500千円

◎ごみ減量の推進

(公) 清掃センター施設整備事業 (環境部 環境施設課)

852,536千円 (189,662千円)

1 事業目的

各種機械設備等について、定期点検整備工事や補修工事及び機能検査 (法定・自主) を行うことにより、設備の機能低下や故障を未然に防止し、適正かつ安定的なごみ処理を行う。

また、計画的な改良工事を実施することにより既存施設の有効利用や長寿命化を図る。

2 事業年度

平成27年度～平成29年度

3 事業概要

- ・清掃センター、リサイクルプラザの定期点検整備工事
- ・平成22年度の長寿命化計画、平成25年度の循環型社会形成推進地域計画に基づき、清掃センターの基幹設備を改良する。

4 27年度の事業内容

- ・工事費 (清掃センター定期点検整備工事、基幹的設備改良工事等) 836,928千円
- ・委託料 (基幹的設備施工監理) 5,508千円
- ・事務費等 (旅費、四国電力接続負担金等) 10,100千円

5 財源内訳

(1) 国 1/2 191,210千円 (循環型社会形成推進交付金)

(2) 市債 90%ほか 383,400千円 [交付税算入率50%外]

(3) 一財 277,926千円

◎下水道施設の整備

(施) **公共下水道事業特別会計繰出金 (環境部 下水道管理課)**

99,640千円 (132,133千円)

※以下特別会計ベースの主な事業費

◆管渠等建設事業費 678,000千円 (850,000千円) (下水道建設課)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、下水道の整備を促進することにより、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 27年度の事業内容

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 工事費 | 601,000千円 |
| ・汚水幹線 A=6.61ha L=1,983m (281,000千円) | |
| 下郷汚水幹線、松原汚水枝線外 (平成27年度末普及率目標 61.4%) | |
| ・雨水幹線 A= 2.89ha L=478m (320,000千円) | |
| 江の口1号雨水幹線、江の口2号雨水幹線 | |
| (2) 委託料 (実施設計委託) | 51,000千円 |
| (3) 事務費 | 26,000千円 |

4 財源内訳

- | | | |
|------------|-----------|------------------------|
| (1) 国 50% | 326,000千円 | (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) |
| (2) 市債 90% | 316,800千円 | [交付税算入率37%] |
| (3) その他 | 21,000千円 | (受益者負担金等) |
| (4) 一財 | 14,200千円 | |

◆単独下水道事業費 866,000千円 (868,268千円) (下水道建設課)

1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の面整備を行う。(平成27年度末普及率目標 61.4%)

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 27年度の事業内容

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 工事費 | 549,700千円 |
| ・汚水整備 A=20.05ha L=4,749m (329,100千円) | |
| ・雨水整備 A= 4.75ha L=1,417m (218,600千円) | |
| ・汚水柵(区域外)及び付帯施設整備等 (2,000千円) | |
| (2) 補償費 (新居浜市上水道移設等) | 154,500千円 |
| (3) 委託料 (実施設計委託、現場技術業務委託) | 113,200千円 |
| (4) 事務費 | 48,600千円 |

4 財源内訳

- | | | |
|------------|-----------|-------------------------------|
| (1) 市債 95% | 820,800千円 | ※市債対象事業費864,000千円 [交付税算入率37%] |
| (2) その他 | 28,000千円 | (受益者負担金等) |
| (3) 一財 | 17,200千円 | |

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

◆管渠等改築事業 46,600千円 (50,300千円) (下水道建設課)

1 事業目的

重要な幹線等のうち、処理場に直結する川西污水幹線の耐震化を図るため、調査設計を実施する。また、老朽化する管渠施設等を計画的に改築更新できるように、施設のデータベース化を実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 27年度の事業内容

(1) 委託料 46,600千円

耐震診断・詳細設計 L=2,900m (40,000千円) 川西污水幹線

データベース構築 L=10km (6,600千円)

4 財源内訳

(1) 国 50% 23,300千円 (防災・安全交付金)

(2) 市債 90% 4,500千円※市債対象事業費10,000千円 [交付税算入率37%]

(3) 一財 18,800千円

◆企業会計導入事業費 1,336千円 (新規) (下水道管理課)

1 事業目的

下水道事業の経営健全化・効率化を図るためには、経営状況の透明性を向上させる必要があるため、総務省の「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」に示された平成32年4月までに企業会計を導入する。

2 事業年度

平成27年度～平成31年度

3 27年度の事業内容

(1) 報償費 (企業会計移行支援業務謝礼) 900千円

(2) 旅費 (講師旅費・研修旅費) 296千円

(3) 負担金 (研修受講料) 140千円

4 財源内訳

(1) その他 668千円 (下水道使用料)

(2) 一財 668千円

◆水洗化促進事業費 4,972千円 (1,266千円) (拡充) (下水道管理課)

1 事業目的

公共下水道への接続を促進し、公衆衛生の向上と河川や海域の水質保全を図り、併せて下水道使用料収入等の増収につなげる。

2 27年度の事業内容

・水洗化促進事業

(1) 未接続世帯への訪問による接続推進事業 3,850千円<※拡充>

(2) 水洗便所改造資金融資斡旋利子補給補助金 622千円

(3) 生活扶助世帯水洗便所改造資金補助金 500千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

90,000千円 (120,000千円)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに浸水被害の解消を図る。

2 27年度の事業内容

(1) 工事請負費	54,000千円
山田町排水路改良工事外6件	
(2) 委託料	17,000千円
船木高祖排水管測量設計業務委託、清掃等委託料	
(3) 補償費	6,200千円
(4) 施設修繕料 河川、排水路等の修繕	12,000千円
(5) 事務費	800千円